

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	U L S グループ株式会社
【英訳名】	ULS Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 漆原 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーX棟14階
【電話番号】	03-6890-1600
【事務連絡者氏名】	財務・経理担当 取締役 高橋 敬一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーX棟14階
【電話番号】	03-6220-1416
【事務連絡者氏名】	財務・経理担当 取締役 高橋 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	2,537,366	2,826,342	5,830,459
経常利益 (千円)	553,734	630,923	1,162,746
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	356,143	412,597	697,700
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	367,212	411,494	731,589
純資産額 (千円)	4,886,657	5,508,564	5,251,035
総資産額 (千円)	5,757,700	6,403,667	6,579,463
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.05	71.88	121.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.9	84.3	77.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,413	466,485	882,613
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,930	4,257	41,275
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,850	153,806	114,956
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,497,569	4,179,740	3,871,319

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.50	29.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、9月の日銀短観によると、米中貿易摩擦の長期化等により特に製造業中心に景況感が悪化し、大企業全産業のDI（業況判断指数）は前回調査より2ポイント悪化のプラス13と3期連続の悪化となりました。

一方、当社グループの属する情報サービス業界については、2019年度ソフトウェア投資計画が、前回調査の前年度比10.6%増加から9.6%増加（9日日銀短観：ソフトウェア投資額（大企業全産業）参照）に下方修正されたものの小幅に留まり、景況感の悪化の一方で、先鋭的なIT技術を活用し事業競争力強化を図るいわゆる「デジタルトランスフォーメーション」を推し進める企業の拡大を背景にIT投資の拡大基調が鮮明になっています。

このような経営環境の下で、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は下記のとおりとなりました。

売上高	2,826,342千円	（前年同期比11.4%増）
営業利益	627,495千円	（前年同期比13.5%増）
経常利益	630,923千円	（前年同期比13.9%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	412,597千円	（前年同期比15.9%増）

特筆すべき事項は下記のとおりです。

売上高については、主に建設、金融、製造及びサービス業等を中心とする既存顧客からの堅調な受注による高稼働を継続できたこと、当連結累計期間に作業完了となった案件が例年に比べ多かったことなどにより、第2四半期連結累計期間としては過去最高の前年同期比288,976千円増加（11.4%増）の2,826,342千円となりました。

損益面については、堅調な受注による高稼働とプロジェクトの品質管理の徹底を継続したことにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ627,495千円（前年同期比13.5%増）、630,923千円（前年同期比13.9%増）、412,597千円（前年同期比15.9%増）となりました。第2四半期連結累計期間としては、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の全てが、過去最高を記録しました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に前連結会計年度末の売掛金の回収により、前連結会計年度末比2.7%減少の6,403,667千円となりました。

また、負債については、主に前連結会計年度末の未払金等の支払いや賞与の支払いにより、前連結会計年度末比32.6%減少の895,103千円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末比4.9%増加の5,508,564千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比308,421千円増加の4,179,740千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に売掛金の回収により466,485千円の純収入(前年同期比2,928千円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得により4,257千円の純支出(前年同期比2,326千円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に子会社株式の追加取得及び配当金の支払いにより153,806千円の純支出(前年同期比38,955千円増)となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、事業ドメインである「戦略的IT投資領域」への高付加価値サービスを通じて顧客満足度を向上させることにより安定的に事業成長することを基本的な経営方針としています。したがって、当社の事業遂行には、「戦略的IT投資領域」に精通した者が取締役や業務執行者に就任し、事業の方針を決定し、業務執行体制を構築することが必要であり、これによってはじめて当社の事業価値の維持・向上が図られるものと認識しております。以上が、会社の支配に関する基本方針であります。

現時点において、当社株式の大規模な買付行為に関する具体的な対応方針は特に定めておりませんが、上記の方針に照らして必要であると判断した場合には、社内外の専門家を含めて検討したうえで適切に対応策を講じます。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,160,800	6,160,800	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,160,800	6,160,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	6,160,800	-	845,490	-	835,726

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
漆原 茂	東京都世田谷区	2,508,600	43.70
高橋 敬一	神奈川県横浜市中区	292,000	5.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	269,700	4.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	249,000	4.34
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	220,000	3.83
TIS株式会社	東京都新宿区西新宿8丁目17-1	140,300	2.44
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 パークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP (東京都港区六本木6丁目10番1号)	117,300	2.04
坂東 和夫	兵庫県宍粟郡山崎町	117,000	2.04
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	99,700	1.74
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	89,377	1.56
計	-	4,102,977	71.48

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 420,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,738,600	57,386	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	6,160,800	-	-
総株主の議決権	-	57,386	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
U L S グループ株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番10号晴海アイランド トリトンスクエアオフィ スタワーX棟14階	420,800	-	420,800	6.83
計	-	420,800	-	420,800	6.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,871,319	4,179,740
売掛金	1,646,500	1,097,573
仕掛品	34,395	125,307
その他	66,856	56,126
流動資産合計	5,619,071	5,458,747
固定資産		
有形固定資産	53,673	43,669
無形固定資産		
のれん	35,150	31,978
その他	3,810	3,464
無形固定資産合計	38,960	35,442
投資その他の資産		
投資有価証券	549,721	545,173
その他	318,036	320,634
投資その他の資産合計	867,758	865,807
固定資産合計	960,392	944,919
資産合計	6,579,463	6,403,667
負債の部		
流動負債		
未払金	200,693	122,854
未払費用	219,240	129,886
賞与引当金	406,215	279,380
受注損失引当金	370	-
未払法人税等	303,067	225,768
その他	198,841	137,213
流動負債合計	1,328,428	895,103
負債合計	1,328,428	895,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	845,490	845,490
資本剰余金	1,185,919	1,205,301
利益剰余金	3,238,028	3,507,127
自己株式	158,897	158,964
株主資本合計	5,110,539	5,398,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,527	371
その他の包括利益累計額合計	3,527	371
新株予約権	1,240	1,240
非支配株主持分	135,728	107,998
純資産合計	5,251,035	5,508,564
負債純資産合計	6,579,463	6,403,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	2,537,366	2,826,342
売上原価	1,607,801	1,814,411
売上総利益	929,565	1,011,931
販売費及び一般管理費	376,723	384,435
営業利益	552,841	627,495
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	-	2,722
その他	875	684
営業外収益合計	892	3,428
経常利益	553,734	630,923
特別利益		
新株予約権戻入益	80	-
特別利益合計	80	-
税金等調整前四半期純利益	553,814	630,923
法人税等	194,033	216,274
四半期純利益	359,780	414,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,637	2,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	356,143	412,597

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	359,780	414,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,431	3,155
その他の包括利益合計	7,431	3,155
四半期包括利益	367,212	411,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,574	409,442
非支配株主に係る四半期包括利益	3,637	2,052

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	553,814	630,923
減価償却費	5,914	11,106
のれん償却額	3,172	3,172
賞与引当金の増減額(は減少)	72,093	126,835
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	370
受取利息	17	20
受取配当金	-	2,722
新株予約権戻入益	80	-
売上債権の増減額(は増加)	430,304	548,927
たな卸資産の増減額(は増加)	136,342	90,912
その他の資産の増減額(は増加)	6,982	9,525
未払金の増減額(は減少)	1,851	74,338
未払費用の増減額(は減少)	96,343	89,354
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	732	15
その他の負債の増減額(は減少)	28,931	61,787
小計	667,499	757,300
利息及び配当金の受取額	17	2,743
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	198,104	293,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,413	466,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,585	3,982
無形固定資産の取得による支出	345	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,930	4,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	10,400
自己株式の取得による支出	-	67
配当金の支払額	114,850	143,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,850	153,806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	352,632	308,421
現金及び現金同等物の期首残高	3,144,937	3,871,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,497,569	4,179,740

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
役員報酬	77,520千円	71,820千円
給与及び手当	89,457	108,456
賞与引当金繰入額	26,876	25,293

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
現金及び預金	3,497,569千円	4,179,740千円
現金及び現金同等物	3,497,569	4,179,740

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,798	20	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	143,498	25	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円05銭	71円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	356,143	412,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	356,143	412,597
普通株式の期中平均株式数(株)	5,739,933	5,739,928
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

U L S グループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 太洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU L S グループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U L S グループ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。